



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「新しい社会運動」論の社会教育への提起
Author(s)	大谷, 直史; Tadashi OHTANI
Citation	社会教育研究, 17, 41-50
Issue Date	1998-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28519
Type	departmental bulletin paper
File Information	17_P41-50.pdf



「新しい社会運動」論の社会教育への提起

大谷直史

1 課題 —なぜ「新しい社会運動」論なのか—

社会教育の課題が、今日様々な形で表出している危機を解決し、また解決するための主体を形成することにあるならば、①危機の現代的な構造、②危機への諸主体の対応、③自己教育運動の進展を阻む構造、④自己教育運動の展開を援助する社会教育労働のあり方、以上が明らかにされなければならない。その危機と危機への諸主体の対応を捉える上で、先進諸国を中心に1960年代後半に表出した、いわゆる「新しい社会運動」及びそれを説明する「新しい社会運動」論は、現代の現代たるゆえんを説明しようとしている点で注目できる。

ここでは、「新しい社会運動」論、特にメルッチの諸論を取り上げる。それは彼が、日本の市民運動がこれから歩かかもしれない道筋を、もっともラディカルに描き出しているからである。また「新しい社会運動」の意味と機能、展開過程を明らかにすることは、現代における危機を乗り越えていく主体とその形成過程において何が重要なのかを明らかにすることになるからである。

ところで一般的に「新しい社会運動」とは、エコロジー運動・民族解放運動・女性解放運動などが事例としてあげられるが、どうやら定まった見解はない。むしろ後にふれるように、何をもって「新しい社会運動」とするかが、運動の評価を左右するのであり、現代の「新しさ」もその理解にかかっている。そして、この点において、メルッチは明確な答えを用意しており、「新しい社会運動」の意義と限界を示すことになっている。

後に述べるように、メルッチは必ずしも危機を乗り越えていくことを提起しているわけではなく、「新しい社会運動」にその役割を期待しているわけでもない。むしろそのような提起は、構造論的アプローチへの批判のなかで、過去の遺物として一蹴されてしまいかねない。本論では、ひとまずメルッチの議論に従って「新しい社会運動」論を検討した後、その意義と限界を示し、社会教育研究への提起として受け止める作業を行いたい。なお、「新しい社会運動」論についてはもちろんのこと、メルッチについても主に社会学の立場からさまざまな検討が加えられている(注1)。それでもなお、「新しい社会運動」論を取り上げたのは、現代の社会教育が「新しい社会運動」論の提起する課題に充分応えられていないと考えるからである。特に筆者が関心をもつ環境教育論においては、なおさらこの課題に取り組まなければならない。本論はそのためのささやかな一歩であり、上記の①②の課題に応えるための一歩であると考えている。

2 「新しい社会運動」とは何か

メルッチは「新しい社会運動」を、社会経済構造の変容の結果、それまで労働運動が担っていた役割を代替するものとして現われたという見方を排し、「新しい社会運動」が体现している「行為と意味の新しい次元」に着目する。「新しい次元」とは、例えば以下のような諸点である。第一に、情報資源の中心的な役割である。これは物質的な財から情報という財に獲得目標が変更された（情報公開）というばかりではなく、シンボリックな資源に対して闘うということも含まれる。第二に、運動を権力奪取のための手段と考えていた労働運動とは異なり、運動への参加自体が目標となり、運動の行為自体がメッセージとなっている点である。第三に、日常生活の新しい形態の実現が、政治的な行為と統合されていることである（水面下の次元と可視的な次元との統合）。第四に、地球規模に拡大した相互依存関係が、原因の循環性という認識をもたらしたという点である（注2）。

このような「新しい次元」において展開する「新しい社会運動」は、これまで社会運動が担うとされてきた役割、現在のシステムを破壊し別の社会を実現することを目指すわけではない。むしろその目的は、これまでと異なる資源配分や新しいルールを要求することで、システムを再建することにある。まさに「新しい社会運動」は現代に必要不可欠なサブシステムとして、現代のシステムを構成しているのである。つまり「新しい社会運動」はシステムの外からではなく、システムの内部からシステムを批判し、システムを活性化させるサブシステムなのである。

「新しい社会運動」という術語を社会学の世界に登場させた一人であるメルッチは、同様の現象を解釈してきた資源動員論・政治的機会構造論、そして構造論的アプローチに対し、以下のように批判し根本的な相違を表明している。

資源動員論に対しては、まずそれまで「不満」が社会運動の源泉とみなされていた社会運動論に対し、不満と社会運動を媒介する資源に注目し、そのメカニズム、特に運動体の構成員の個々の力量（不満と要求を認識し、課題を明確にして有効な行動を行う）や、投入できるエネルギー量等々（特にネットワーク資源）を、計測可能な資源として取り出したという意義を認める。しかし、それは「なぜ」という問題を不問にしてしまうのである（注3）。そういったマクロな議論の不在とともに、資源動員論・政治的機会構造論においては、運動の評価を政治的成果にのみしぼる（運動の成功はその運動体が表明した目的がどのくらい達成されたかで計られる）傾向があり、自己変革の側面は軽視されるとする。このような合理的・功利的な人間を前提とすることは、「人々の日常的経験に根差した行為の文化的局面」を無視することになるとして受け入れない。

一方、構造論的アプローチ（特にトゥレーヌ）に対する批判は、運動を「中心的な役割を果たす統一された歴史的行為者」とする見方に対してである。古い社会運動と「新しい社会運動」の間には断絶した次元があるというのである。「新しい社会運動」はこれまでの運動がそうであったように、システム内部にいることを認めた上で、システムを批判するのである。現代メルッチの言う「複

合社会」(complex societise)においては、そもそも中心的な運動体、「整合的な経験的客体(実体)」は存在しない。ゆえにそれが存在するという前提を共有している上記のアプローチはこの点で根本的な批判を浴びせられるのである。では、その断絶した次元をもたらした「新しい」社会、メルッチの言う「複合社会」とは、いったいどのような社会なのだろうか。

3 「複合社会」とは何か

メルッチの提起する「複合社会」を特徴付けるのは、情報資源の担う役割の増大と人類の持つ「行為能力の増大」の2点である。「複合社会」の登場は、産業資本主義社会が物質的財の生産を中心としていたのに対し、記号・情報の生産や社会的関係の生産が中心に位置するようになることに起因する。「複合社会」とは、物質的財の生産・所有がもはや中心的な関心となるのではなく、象徴的財の生産・所有が中心的な関心となる社会のことである。情報が中心になるということは、迅速に変化する社会になるということであり、また「消費能力以上に生産できるように情報を基本的資源として使用する社会」(注4)になるということである。

一方で科学技術の発展は、自然の根本的破壊・操作を可能にする段階に至った。それは、核に象徴される外的自然である環境の改変能力の増大というだけでなく、遺伝子操作に象徴される人間の内的自然の改変能力の増大を生み出した。メルッチが強調するのは、特に後者であり、死や生、健康と病気、性さえも人間が選択できるようになったという事実である。健康か病気かが、個人には預かり知らぬところで、専門家集団によっていつのまにか決定されている、それが「複合社会」を象徴する一側面である。

こういった生産力の量的質的変化がもたらしたのは、大衆的な「同質的な文化」の形成であった。つまり階級関係に還元しえない領域、これまでの政治的意志決定がふさわしくない領域が誕生したのである。情緒的關係やシンボリック的關係のような社会現象の次元における意志決定が、「個別化」による「アイデンティティの不確定性」という今日的事態において重要になっているにもかかわらず、その決定を行う公的な場がない。だからこそ、「意味獲得プロセスが承認され、自律性が保証されるような状況」の獲得、つまり「新しい社会運動」という紛争が必要になる。

ただしメルッチは、この「複合社会」が無色透明で、自律性の獲得が万人に対して平等に開かれる可能性のある社会であるとしているのではない。現代においては、可視的な権力(権力者)は姿を消し、権力は社会全体に拡散しているのである。権力は国家のみではなく、市民社会における日常的な習慣や性向、価値判断の中に浸透し、拡散している。だから、情報を中心的な財とする「複合社会」では、「新しい水準の社会分化、社会的不平等」(注5)が作り出されるのである。そして、そうであればこそ、日常生活に織り込まれている権力関係を白日の下にさらす、「日常生活の民主化」の実践が重要になるのである。

以上のような認識は、彼の国家・市民社会の理解にかかっている。現代においては、国家と市民社会の区別は曖昧になり、「部分的政府」=「公的なものと私的なものとを解きがたく結びつける組織の織り物の総体」(注6)がそれらの中間に現われる。一方で市民社会は一元化されない社会的諸利害関係が渦巻いている。ただ、その利害関係・権力の本質は語られないままである。このような態度は、マルクス主義に対する態度にも現われる。メルッチは「階級分析の手法は、未だに多くの不平等についてそのメカニズムやその構造の解釈を可能としてくれる」としながらも、物質的不平等は「情報化社会が持っている資源の不平等分配に基づく新たな不平等構造の一部」でしかないと言う。ここにメルッチが無意図的に抱えている難題がある。情報化社会における主要な資源=知的文化的資源の不平等を捉えるには、階級というカテゴリーからの飛躍が必要であると言いつつも、階級概念が不要になったとは言わない。「複合社会」に織り込まれている権力は不可視であると言いつつも、なくなったとは言わず、すべての権力が相対化されているとも言いきらない。メルッチは安易な階級概念への着地を嫌うあまり、権力関係の複雑さを盾に、その解明を棚上げしているようにも思える。そこにメルッチの限界があるとともに、その提起の切実さも伝わってくるのである。

4 「複合社会」における危機

次に「複合社会」への変化が、わたしたちの意識にどのような変化を呼び覚ますのか、そしてそれはいかなる危機を表現しているのかを見ていくことにする。というのは、自己教育運動は、危機を意識化し、わたしたちの日常意識を相対化し批判する自己意識化の実践を端緒とするからである。

① 「アイデンティティの不確定性」

情報が生産の中心になるということはどういうことだろうか。情報はわたしたちに行動の意味を提供する。同時に現代は、高等教育が大衆化し、多くの人があらゆる情報を解釈し生産することのできる可能性をもつ社会でもある。私たちは情報の受信と発信のターミナルとなることができるのである。そのことは知識が「再帰的」になることを示す。わたしたちは、自分の行動の意味を学ぶことができ、自分で行動の意味を定義できる条件と能力を得るようになるのである。

そうなるとこれまで自明のものとしていた、わたしたちを定義づける諸カテゴリー(メルッチは「参照ポイント」と呼ぶ)は、少なくとも所与のものとはならず、不安定なものに見えるようになる。個々人のアイデンティティの「参照ポイント」は、所与のものとして存在することをやめるように見え、人間の手によって生産し管理する対象になったように思えるのである。諸個人は、同時にさまざまな組織に参加するようになり、伝統的な「参照ポイント」であった、教会・政党・人種・階級の権威は弱体化する。諸個人は激しく変動する環境に合わせて、自己の「故郷」を絶えず構築する必要に迫られるのである。「参照ポイント」の必然から選択への移行は、「わたしとは何者

か」という問いを、アイデンティティの確立の欲求を、かきたてることとなる（注7）。

この事態は、社会的諸関係の局面だけではない。先にふれたように、人間の行為能力は、自然としての人間という「故郷」をも断ち切るほどに増大した。人間-自然関係においても「アイデンティティの不確定性」という事態は進行しているのである。人と内的・外的自然とをとりもつ身体に依拠できるうちはまだよい。今や、その身体に対する意識さえ、明確でない（例えば「健康」）。だからこそ、メルッチにおいては「身体性」の再興が強調されるのである。

② 自律と権力の介入

わたしたちは、外的・内的自然への根本的介入の能力を身につけ、その意味で自律性を増し、また自律性を持たなくてはならないという状況に否応無くたたされる。それが「複合社会」の特徴であった。だが同時に、社会の意味の生産に介入する能力も拡張し、社会権力がその意味を決定するようになるのである（しかも、権力は中立を装っている）。こういった事態は「システム化」社会の特徴として語られていることだが、メルッチもまた、この自律の可能性の拡大と、意味の生産への権力の介入という、「複合社会」における両義性を指摘する（それは「新しい社会運動」が発生する条件でもある）。

このことは、システムを管理し支配する側の矛盾をも示している。「複合社会」においては、少なくとも形式的には市民の自律性を保障しつつシステムを管理しなくてはならない。逆にシステムをうまく作動させるためには、システムを構成する諸要素に自律性を持たせなくてはならないのである。情報公開と市民参加の拡大は端的にこの事態を示している。ゆえに諸構成要素たる市民は、保証された自律性に統制を加えている権力を可視化し、自律性を獲得しようとしてつづける運動、「新しい社会運動」に身を投じるわけである。だから、紛争は斉一化の圧力が強い領域で発生し、「自律と管理のディレンマ」をその場で表明する。例えば、フェミニズムにおける「性」の差異の認識に関する要求である。男性優位社会に対する批判は、女の男並み化を要求することには還元しえない。それは、序列化するコード自体を否定し、オルタナティブ・コードを要求するのである。このように「新しい社会運動」は、象徴的な次元でシステム論理に挑戦するのである。

5 「新しい社会運動」の機能

ここまでくれば、「複合社会」において果たす、サブシステムとしての「新しい社会運動」の機能がはっきりとしてくる。第一の機能は、「アイデンティティの不確定性」に源を持つ「集合的アイデンティティ」の形成である。これは日常生活において行われるもので、資源動員論などが評価の対象とする可視的機能の基礎、動員の潜在的資源をなす部分である。それゆえ、社会運動を分析する際には、その政治的影響力とともに、その次元に還元できない集合行為の形態を区別することが必

要とされるのである。第二の機能は、「ディレンマ」を表明することである。これはしばしば政治的動員にもつながりうるが、動員は一時的なものである。動員は、政治的勢力を形成することに目的があるのではなく、現代のシステムの「ディレンマ」の表明にあり、常に表明を続けるために、運動は制度に収斂することはない。

① 「集合的アイデンティティ」の形成

先に見た「アイデンティティの不確定性」は、アイデンティティの形成に関する欲求を生み出す。そしてこの欲求は、なにか一つところに落ち着くことで解消されるのではなく、情報やネットワークへのアクセス権や専門的なコミュニケーション技術といった、さまざまな資源に対するアクセスを求め続け、自己を定義し続ける運動のなかで解消されるのである。

「集合的アイデンティティ」は、源動員論者が想定するような所与のものとしてあるわけではない。それは運動の過程で形成されるものであり、その過程を把握しない限り、「新しい社会運動」の全貌をつかみ取ることはできない。「集合的アイデンティティ」は、相互に交流している諸個人によって作り出される、「共通の認知フレーム」を提供し、そうすることによってはじめて環境を査定し、これから行うべき行為の損得を計算することができるようになるのである。行為者は、行為の意味を確かなものにするために行為し、また動員される人々は自らの行為をコントロールするために、行為の意味を求めて動員されるのである。

だがメルッチにとって、一旦形成された「集合的アイデンティティ」は、そこに諸個人が留まり続けるにたる実体ではない。「複合社会」におけるアイデンティティの確立は、運動の過程にこそある。だから、個人的アイデンティティの「参照ポイント」を模索する最善の帰結は「翻身 (metamorphose)」なのである。つまり、常にアイデンティティの再定義を行い続ける能力の獲得こそが、目指されるべき到達点となるのである。

② ディレンマと権力の可視化

ではそのような「集合的アイデンティティ」の永続的な形成過程である「新しい社会運動」は「複合社会」においてどのような機能を果たしているのであろうか。それは、権力の可視化であり、権力が中立性の影に隠れて不可視のものとしてしまっているディレンマの可視化である。そしてそれはシステムの自己閉塞を防ぐ限りのものであり、硬直したシステムを風通しよくする機能しかない。例えば、エリート集団内に「環境」のセクションが生まれる、エリート集団に運動のエリートが参入するということである。むしろそれはそれで民主主義の拡大であり、透明性の確保、つまりシステムとその支配者が作り出す不可視の権力を可視化するという機能をもっている。「複合社会」における意志決定は、膨大な技術を駆使しうる専門家によって「合理的」に行われている。権力はこの「合理性」に隠れてしまうのである。紛争はこの隠された権力の存在、利害関係を暴き出すのである。

この機能を保証する場こそ、メルッチの提起する「新しい公共空間」であり、新しい「代表と意志決定のシステム」である。この提起は具体的に語られていないが、およそ以下のような展望をもって語られている。まず「新しい公共空間」は市民社会の領域に、国家とは独立して開かれているものであり、政治の領域とは区別される。そして「個人および集団の意味獲得プロセスが承認され、またその自律性が保証される」空間であり、「自己再帰的なアイデンティティを時間をかけて形成したり、維持したり、あるいは変容したりする」空間である（注8）。またそれは法的に、国家によって承認された、支配や抑圧から自由な空間である。そしてそれが可能であるのは、「新しい社会運動」がサブシステムである限りのことであり、「開かれた複合社会」を維持しようという合意のある限りのことである。

6 まとめと課題 —「新しい社会運動」論の社会教育への提起—

これまでメルッチの「新しい社会運動」論、特に現代の「新しさ」と「新しい社会運動」の位置付け・機能を確認してきた。ここで、メルッチの議論を社会教育に引き付けてまとめるならば、それは現代社会（「複合社会」）において現われた「新しい」危機を意識化し、自己意識化する自己教育運動としての「新しい社会運動」の展開と、その展開する場の公的保障の必要性を説いたものであるといえる。以下、わたしなりに捉えた、「新しい社会運動」論の社会教育への提起を記しておきたい。

まず「複合社会」の示す内容は以下のとおりであった。生活・文化・象徴的空間にまで権力が浸透してきている事実は、生活・文化・象徴的空間における「運動」が、政治における闘争と同じぐらい重要になっている。しかし、象徴的空間における権力は不可視である。その権力の網の目は複雑（complex）なので、その本質を簡単に見抜くことはできない。だから、不可視なものを可視的にすることが重要である。これまで、どちらかといえば政治に収斂しがちであった主体形成過程において、生活・文化の領域における闘争の再評価が必要であろう。

その「複合社会」は、個人が行動の動機や意味を選択できる（選択させられる）社会であった。しかし、それは逆に動機や意味が商品となる可能性をも開いている。さらにあらゆる自然の制約を乗り越えて、生や死が選択可能なものとなりつつあることは、世の中のすべてのものが商品となる資本の全面開花の可能性をも開いている。そのような社会では、個人は「アイデンティティの不確定性」の認識を前提として、自律的な選択を行いうるよう管理・操作される。また同時にすべての行動の意味を個人のコントロール下におくための資源が存在する。この「複合社会」の両義性ゆえに、情報へのアクセス権をめぐる紛争と、自律と管理をめぐる紛争が発生するのである。そしてこの紛争にこそ、「新しい社会運動」の占める固有の領域があるとされるのである。

ここでメルッチの提起を積極的に受け止めるならば、「集会的アイデンティティ」の形成における

3つの局面の理解とそこで必要とされる能力の形成に関してである。その局面とは、「行為の目標・手段・環境に関する認知フレーム」の形成（価値意識の基盤形成）、「伝達・交渉・意志決定をする行為者間の関係」の活性化（対話的相互承認）、「諸個人がお互いを認識し合えるよう」な感情的身体的関係の構築（感情・身体的相互承認）である（注9）。そしてそこで必要とされる技能とは、「集合的アイデンティティを構築する入り組んだプロセスにおいて行為者が認知的投資や感情的投資をする方法」であり、「行為者が様々な方法で集合的アイデンティティを構成する能力」である。一言で言えば「コミュニケーション能力」とでも言うべき能力の形成については、今後独自に追及される必要がある。

さて、以上は積極面であった。メルッチにおいては、現代の紛争は政治の場面に還元されることなく、「新しい社会運動」がシステムの変更を求めることは前提とはされていなかった。「新しい社会運動」とは、「システムの構造的問題の兆候を示す指標」であり、計画性・将来的ビジョンを持たない、「現代に生きる遊牧民」なのである。だから、運動が問題とした事項を、制度改変へと具体化されるかどうかは、その社会が持つ能力にかかわっているというだけで、「新しい社会運動」の評価を左右する本質的な問題ではない。むしろ問題の本質は、システム自体が統合できない領域にあり、「新しい社会運動」は、システムの構造論理そのものに対する疑問を提出し続ける運動である。

しかし、メルッチの「新しい社会運動」論が見通す運動の展開はそこまでである。彼自身が危惧するように、「新しい社会運動」は「表現主義的なマージナルな形式」（注10）へと収斂し、消滅してしまう傾向を持ち、「新しい社会運動」の終焉に対する評価が必要になっている（注11）ことは、「新しい社会運動」とは何かは今あらためて問われなければならないことを示している。彼は、政治や市場の領域に運動を解消されてしまうことを避けたいがために、制度化という行為のなかにある、「アイデンティティ形成」過程を捨象し、「新しい社会運動」を象徴的空間に閉じ込めてしまったのである。

このメルッチの地平に留まる限り、「新しい社会運動」はサブシステムとして、「複合社会」としての資本主義社会を支え、補完するものでしかなくなってしまう。それは、運動としては政治とは区別される領域に存在しながらも、「新しいエリート」をシステムに供給することで生き残る他ないからである。常に「新しい社会運動」が存在し続けることによってのみ、「複合社会」が維持されるのである。「新しい社会運動」に参加する人々は、限られた「新しいエリート」となるか、いくつものアイデンティティをさまよって歩く「遊牧民」となるしかない。しかもそれは多くの翻身できない「難民」をつくりながらである。このとき「新しいエリート」や「遊牧民」にしても、自律と管理のディレンマから決してのがれることはできない。

「複合社会」のディレンマを目の前にしてのメルッチの困難—「新しい社会運動」を消滅させることなく「表現のための民主的公共空間」をつくること—は解決の糸口をもたない。それは、メルッチが「集合的アイデンティティ」の形成過程に、コミュニケーション過程しか準備していないこと

に起因する。むしろそれは、メルッチが強調していた、日常生活における新たな形態を模索しようとする運動の協働の契機に、解決の糸口があるのではないだろうか。そしてそもそも「集合的アイデンティティ」の形成過程においては、集団的な協同の労働過程を必要とするのではないだろうか。

最後に、上記の点とかかわって、日本における新たな展開についてふれておきたい。日本における「新しい社会運動」として取り上げられるのは、生活クラブ生協と逗子における米軍住宅建設反対運動である。これらの運動のどういった側面を取り上げるかによってメルッチの困難を越えられるかが決まってくる。例えば、佐藤慶幸は、「新しい社会運動」の典型として、生活クラブ生協をあげる。それは、生活クラブ生協が「打倒すべき敵や抵抗すべき敵に向かって実践される運動ではなくて、自分たち自身の日常生活や日常生を自己批判し、日常生活を自らの手で新しく創造するという」(注12) 指向性を持つからである。逗子の運動に対してはこういった視点からの分析は少なく、もっぱら動員にかかわる議論がほとんどであるが、動員の基礎に日常生活での取り組みがあり、また動員によって生活実践が展開するという事実は指摘されている(注13)。また、進藤兵は、さらに大きな枠組みで「新しい社会運動」を捉えようとしている。彼は、「新しい福祉国家」(国家の民主化と市民社会の民主化、非官僚主義化と実質的平等の実現)の担い手として、新しい社会運動を念頭に置いている。彼の場合、生活クラブ生協や逗子の運動に加え、農山漁村で内発的發展をめざす運動、大都市都心部での「住みつづけられるまちづくり」をめざす土建労組などの運動、高齢者福祉運動をふくめ、「日本版NSM(新しい社会運動)」と把握することができないかと提起している(注14)。これらの運動は、「制度化と運動化」の問題をはらみ、単純に「新しい社会運動」とすることはできないが、新しい意識化に根差した新しい価値観を住民自らの手で作り上げて行く、いわば住民主体のシステム編成こそ、「新しい社会運動」の新しい展開であると考えている。その理論的・実践論的展開を今後の課題としたい。

注)

- (1) 例えば、本論で取り上げたほかに以下のような文献がある。井上治子「社会運動に対する「不確定なアイデンティティ」という視点—池子米軍住宅建設反対運動を事例として」(『名古屋大学社会学論集』第14巻, 1993年), 佐藤慶幸「生活世界と社会運動—ハーバースからメルッチへ」(『社会科学討究』第118号, 1995年), 丸山仁「新しい社会運動と「緑」の政党—グリーン・ポリティックスの方へ」(『名古屋大学法政論集』第136号, 1991年), 山之内靖「システム社会の現代的位相上・下」(『思想』1991年6・7月号)。
- (2) アメリカで資源動員論が、西欧で新しい社会運動論が登場した。この両理論は、同じ現象の「どのようにして」という部分と「なぜ」という部分を説明してくれる。
- (3) 資源動員論も「なぜ」の部分への問いをはじめている。日本では片桐新自が「不満」と「資源」をキーワードに実証的に資源動員論と「新しい社会運動」論の接合を図ろうとしている(片桐

新自『社会運動の中範囲理論』東京大学出版会、1995年)。

- (4) <講演>アルベルト・メルッチ「社会運動は政治のみに還元されない—民族性・文化性、そして「私は誰なのか？」問題」(『社会情報』第4巻第2号、1995年)札幌学院大学社会情報学部、p.181。
- (5) <インタビュー>アルベルト・メルッチ「新しい社会運動と個人の変容」(『思想』、1995年3月号) p.15。
- (6) アルベルト・メルッチ『現在に生きる遊牧民』(岩波書店、1997年) p.221-222。
- (7) こういった事態は、情報化社会の影の部分の帰結として多くの論者が言及している。例えば、尾関周二は『現代コミュニケーションと共生・共同』(青木書店、1995年)のなかで、「主体の全面的な動揺」(マーク・ポスター)などを検討した上で、「システム化に批判的距離を持ちうるような共同対を構築」することの意義を説いている点で興味深い。
- (8) アルベルト・メルッチ、前出(岩波書店、1995年) p.223。
- (9) アルベルト・メルッチ、同上、p.30。
- (10) アルベルト・メルッチ、同上、p.81。
「ライフスタイルの飛び地」(ロバート・N・ベラー他『心の習慣』みすず書房、1991年、p.83-88)を形成するに終わるということ。
- (11) 伊藤るり「<新しい社会運動>論の諸相と運動の現在」(『システムと生活世界』岩波書店、1993年) p.145。
- (12) 佐藤慶幸「環境問題と生活協同組合運動」(三戸公・佐藤慶幸編『環境破壊—社会諸科学の応答』文真堂、1995年) p.211。
- (13) 森元孝『逗子の市民運動』(御茶の水書房、1996年) p.58, 303-304など。
- (14) 進藤兵「地方分権「改革」と自治体運動」(渡辺治・後藤道夫編『講座現代日本4 日本社会の対抗と構想』大月書店、1997年) p.376。また、乾彰夫「九十年代における学校教育改変と教育運動の課題」(渡辺治・後藤道夫編『講座現代日本4 日本社会の対抗と構想』青木書店、1997年、p.225)、越智昇「都市における自発的市民活動」(『社会学評論』第37巻、p.272)、などを参照。